

ワールド・ベスト・カンパニー（中国）（愛称 WBC中国）
 追加型投信 / 海外 / 株式

課税上は株式投資信託として取扱われます。

設定日	2009年6月10日
償還日	2019年4月15日
決算日	4月15日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	純資産比年1.7325%(税抜1.65%)

 岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。
 登録番号: 関東財務局長 (金商) 第370号
 加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色

- 中華人民共和国を代表する企業(ベスト・カンパニー)の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、ハンセン総合指数の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案した上で行います。なお、市場規模、流動性、投資規制等により、銘柄の選定を行う株価指数を変更または追加する場合があります。
- ポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄数を20~30銘柄程度とします。
- 株式の実質組入比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以上100%以下の範囲内で弾力的に変更し、投資環境や市況動向に柔軟に対応した運用を行います。なお、株価指数先物取引を利用する場合は、株式の実質組入比率の引き下げ(売建て)に限定します。株式の実質組入比率は、現物株式と株価指数先物取引の組入比率を合計したものです。なお、売建てた株価指数先物取引の組入比率は、現物株式の組入比率から減算されます。
- 有価証券の組入比率は、投資信託財産総額の50%超とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- 毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益配分方針に基づき収益配分を行います。
 - 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。

取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。

ワールド・ベスト・カンパニー（中国）（愛称 WBC中国） 追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドのリスク

当ファンドは、主に中国の株式を投資対象としますので、組入れた中国の株式の価格の下落や、組入れた中国の株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。投資した株式の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、当ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、当ファンドの基準価額の上昇要因となります。投資対象通貨に対する円高の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

カントリーリスク

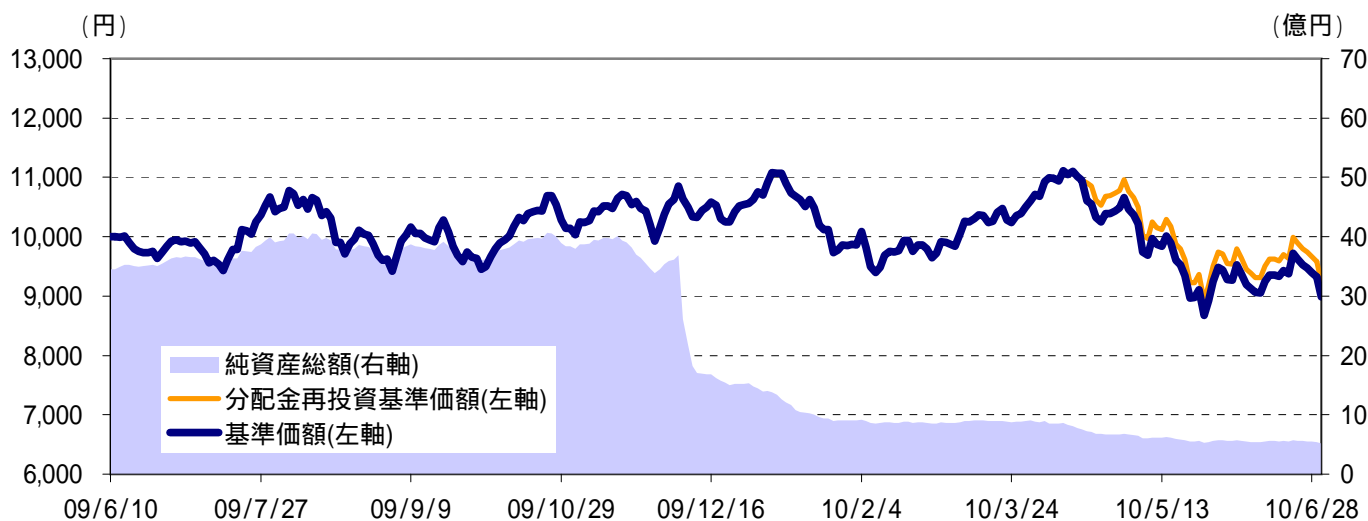
外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

留意事項

- ・ ファンドは、株式の実質組入比率を、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以上100%以下の範囲内で弾力的に変更し、投資環境や市況動向に柔軟に対応した運用を行いますが、必ずしも株式市況に対応できることを保証するものではありません。ファンドは、ハンセン総合指数の構成銘柄を投資対象としますが、ハンセン総合指数との連動を目指すファンドではありません。
- ・ 銘柄の選定を行う株価指数は、市場規模、流動性、投資規制等により変更または追加する場合があります。また、銘柄の選定を行う株価指数を変更または追加した場合、ファンドの取得・換金申込不可日が変更となることがあります。
- ・ 毎年決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。

ワールド・ベスト・カンパニー（中国）（愛称 WBC中国）
追加型投信 / 海外 / 株式

設定来の基準価額の推移



上記のグラフの基準価額は1万口当たり年1.7325%(税抜1.65%)の信託報酬控除後です。

設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。

分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,984 円
純資産総額	5.1 億円

基準価額は1万口当たりです。

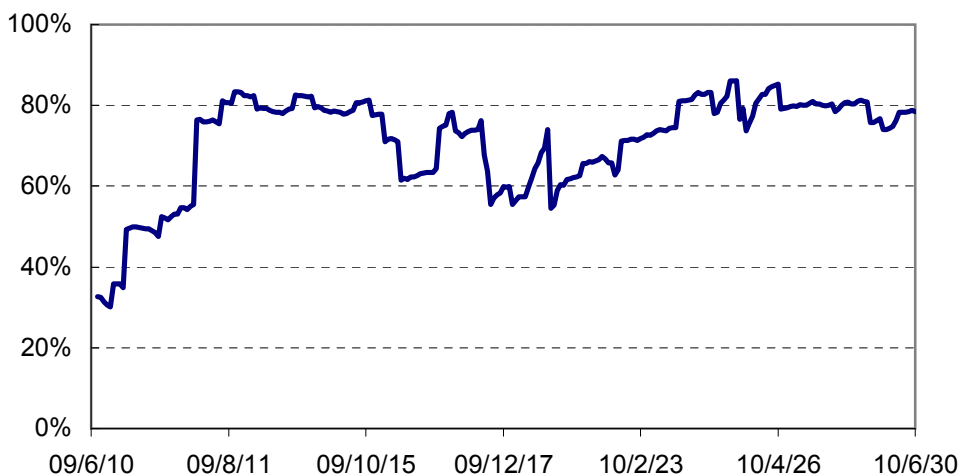
分配金(税引前)の推移		
第1期	2010/4/15	300 円
設定来合計		300 円

分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	78.4%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(78.4%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	0.0%
(内国内公社債)	(0.0%)
(内外国公社債)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	21.6%
組入銘柄数	20銘柄

構成比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。四捨五入のため、合計が合わない場合があります。また、当ファンドは先物取引を行なうため、短期金融商品その他の比率を表示していません。

設定来の実質株式組入比率の推移



(注) 実質株式組入比率は、現物株式組入比率と株価指数先物組入比率を合計した比率です。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 5.22%	▲ 13.78%	▲ 13.06%	▲ 7.13%	-	▲ 7.62%
ハンセン総合指数(香港ドルベース)	1.92%	▲ 7.05%	▲ 5.91%	7.60%	-	10.90%
香港ドル / 円	▲ 2.99%	▲ 5.09%	▲ 4.29%	▲ 8.23%	-	▲ 9.33%

騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。ハンセン総合指数(香港ドルベース)の騰落率は、各基準日の前営業日の現地終値を基に算出しております。なお、同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。ハンセン総合指数(香港ドルベース)の設定来騰落率は、設定日前営業日の現地終値との比較です。為替レートは設定日当日の対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値との比較で算出しております。株価指数および為替の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

ワールド・ベスト・カンパニー（中国）（愛称 WBC中国）

追加型投信 / 海外 / 株式

組入銘柄			
	銘柄名	業種	比率
1	TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	生活必需品	7.4%
2	AIR CHINA LIMITED-H	資本財・サービス	7.0%
3	HENGAN INTL GROUP CO LTD	生活必需品	6.8%
4	BYD COMPANY LIMITED	一般消費財・サービス	6.7%
5	DONGFENG MOTOR GRP	一般消費財・サービス	6.2%
6	ALIBABA.COM LTD	情報技術	5.3%
7	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	素材	5.3%
8	YANZHOU COAL MINING	エネルギー	4.9%
9	CHINA SHENHUA ENERGY	エネルギー	4.7%
10	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	金融	3.8%
11	CHINA LIFE INSURANCE	金融	3.8%
12	LI & FUNG LTD	一般消費財・サービス	3.2%
13	CHINA CONSTRUCTION	金融	2.9%
14	CHINA COAL ENERGY CO-H	エネルギー	2.2%
15	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	一般消費財・サービス	2.1%
16	TENCENT HOLDINGS LTD	情報技術	1.4%
17	LENOVO GROUP LTD	情報技術	1.4%
18	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	金融	1.4%
19	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	1.0%
20	ZIJIN MINING GROUP	素材	0.9%

業種別比率		
	業種名	比率
1	一般消費財・サービス	18.2%
2	生活必需品	14.2%
3	エネルギー	12.7%
4	金融	11.9%
5	情報技術	8.1%
6	資本財・サービス	7.0%
7	素材	6.2%
8	-	- %
9	-	- %
10	-	- %

比率は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。四捨五入のため合計が合わない場合があります。

ファンドマネージャーのコメント

6月の香港・中国株式市場は、月初は米国株式市場の反発を受け上昇したものの、中国で不動産税導入の観測や中国農業銀行のIPOを控え軟調な動きに加え、ハンガリーの財政不安など外部環境の悪化などから大幅に下落しました。中旬にかけては、中国農業銀行のIPOが先送りされるとの観測が浮上したことや、中国の5月の輸出額が前年同月比で48.5%増となったことなどを好感し反発に転じました。その後、19日に中国人民銀行が約2年間続けてきたドルに対する人民元レートの事実上のペッグ制を解除し、人民元高を容認する姿勢を示したことで、株式市場は元高の恩恵が期待される航空株、不動産株、資源株などを中心に上昇しました。しかしその後は、9営業日続伸した反動から利益確定の動きが強まったことに加え、中国財政部が鋼材やガラス、農薬など一部の品目について、7月15日から輸出税の還付措置を撤廃すると発表したことから、関連銘柄が下落する動きとなりました。下旬にかけては、人民元の柔軟化に対する期待が後退したことに加え、中国農業銀行のIPOを控え需給圧迫懸念から上値が抑えられる展開となりました。月末には、欧州情勢の不透明感に加え、米コンファレンスボードが中国の景気先行指数を下方修正したことを受け、中国経済の成長力鈍化が懸念され大幅下落となりました。

6月の運用に関しては、ファンドの資金動向に留意し、市場動向や株価動向を踏まえ、ポートフォリオの調整を行いました。具体的には、収益予想の下方修正を受けネットビジネス関連株やPC関連株などを売却した一方、人民元高の恩恵が期待される航空株などを買い増しました。組入比率は、中旬にかけ74%台へ引き下げた後、下旬にかけ78%台へ引き上げました。6月末時点の組入比率は78.4%となっています。

当面の香港・中国株式市場の見通しに関しましては、欧州の信用不安や緊縮財政が及ぼす世界経済への影響が懸念されるなど、引き続き外部要因に不透明感が残ることから、当面は神経質な動きが続くものと考えます。また、中国農業銀行のIPOが予定されており、株式市場の需給悪化懸念などが上値を抑える要因となるとみられます。ただ、中国人民銀行が人民元高を容認する方針を示したことで、人民元高の恩恵が期待される銘柄への物色意欲が高まることも予想され、人民元高を期待した資金流入が株式市場の下支え要因になるとみています。

運用方針は、中国政府の政策スタンスと実体経済の回復状況を捉え、個別企業の業績動向を精査し選別投資を行う方針です。ポートフォリオは、資金動向や株価水準などに留意しながら、人民銀行が人民元相場の上昇を容認する姿勢を示唆したことから、内需関連銘柄の選別を強化し、人民元高の恩恵が期待される航空株などの比率を高位に維持しつつ、消費関連株の比率を引き上げる方針です。また、今後、本格化する上半期決算発表を控え、業績予想の変化や株価水準などを踏まえ株価修正の動きなどに留意しながら対応する考えです。市況環境やファンド資金動向に留意し、株式組入比率については、市況環境やファンドの資金動向に留意した機動的な対応を行う方針です。

今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ワールド・ベスト・カンパニー（中国）（愛称 WBC中国）

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込み / ご換金の受付について

受 付 日	販売会社の営業日（委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。
受 付 不 可 日	以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得・換金申込みの受付を行いません。 ・香港の取引所の休業日に該当する日 「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

お申込みについて

申 込 価 額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申 込 単 位	販売会社の定める単位

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

ご換金について

解 約 価 額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
解 約 単 位	販売会社の定める単位
解約代金の支払日	解約請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

当ファンドに係る手数料等について

申込時に直接ご負担いただく費用

申 込 手 数 料	申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、3.15%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額
-----------	--

換金時に直接ご負担いただく費用

換金（解約）手数料	ありません。
信託財産留保額 （1口当たり）	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信 託 報 酬	純資産総額に年1.7325%（税抜1.65%）の率を乗じて得た額
監 査 費 用	純資産総額に年0.0126%（税抜0.012%）の率を乗じて得た額
そ の 他 費 用	売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等 ・その他費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご参照下さい。

ワールド・ベスト・カンパニー（中国）（愛称 WBC中国）

追加型投信 / 海外 / 株式

委託会社および関係法人の概況

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 (投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算、解約金・償還金・分配金の支払い、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成・交付等を行います。)
受託会社	住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の保管、管理及び計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。)

販売会社について

(ファンドの募集の取扱い、解約金・償還金・分配金の支払いに関する事務、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付の取扱い等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、金融商品取引業者です。

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	日本証券業協会
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
三京証券株式会社	近畿財務局長(金商)第17号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会

ご注意

- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託財産留保額等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。